

東京都港区芝浦一丁目12番3号

第43期 貸借対照表・損益計算書

株式会社 クエスト

平成19年6月21日

代表取締役社長 佐藤 和朗

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,820,678</b>	<b>流動負債</b>	<b>928,086</b>
現金及び預金	2,062,798	買掛金	187,832
売掛金	1,218,669	未払金	64,947
有価証券	300,000	未払費用	97,221
仕掛品	25,023	未払法人税等	156,279
前払費用	20,601	未払消費税等	58,281
繰延税金資産	163,461	前受金	2,865
その他の流動資産	30,695	預り金	40,007
貸倒引当金	572	賞与引当金	320,651
<b>固定資産</b>	<b>968,758</b>	<b>固定負債</b>	<b>185,444</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>309,652</b>	退職給付引当金	48,251
建物	93,676	役員退職慰労引当金	135,498
車両運搬具	6,779	その他の固定負債	1,694
器具及び備品	22,921	<b>負債合計</b>	<b>1,113,530</b>
土地	186,275	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>42,086</b>	<b>株主資本</b>	<b>3,660,558</b>
ソフトウェア	36,442	資本金	491,031
その他の無形固定資産	5,643	資本剰余金	502,671
<b>投資その他の資産</b>	<b>617,019</b>	資本準備金	492,898
投資有価証券	187,008	その他資本剰余金	9,772
関係会社株式	50,832	<b>利益剰余金</b>	<b>2,678,675</b>
破産更生債権等	42,556	利益準備金	29,890
長期前払費用	16,540	その他利益剰余金	2,648,785
繰延税金資産	104,669	特別償却準備金	416
保険積立金	49,278	別途積立金	830,000
敷金及び保証金	107,809	繰越利益剰余金	1,818,368
長期性預金	100,000	<b>自己株式</b>	<b>11,818</b>
その他の投資	880	<b>評価・換算差額等</b>	<b>15,197</b>
貸倒引当金	42,556	その他有価証券評価差額金	15,197
		<b>新株予約権</b>	<b>150</b>
		新株引受権	150
		<b>純資産合計</b>	<b>3,675,906</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,789,437</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>4,789,437</b>

## 損益計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		6,699,362
売上原価		5,583,122
売上総利益		1,116,240
販売費及び一般管理費		682,667
営業利益		433,572
営業外収益		50,421
受取利息	1,896	
有価証券利息	2,389	
受取配当金	30,165	
経営指導料	11,100	
受取手数料	1,845	
その他の営業外収益	3,023	
営業外費用		5,061
投資事業組合運用損	2,094	
固定資産除却損	2,542	
その他の営業外費用	424	
経常利益		478,932
特別利益		43,873
投資有価証券売却益	43,873	
特別損失		19,192
投資有価証券評価損	19,192	
税引前当期純利益		503,613
法人税、住民税及び事業税	243,047	
法人税等調整額	38,874	204,173
当期純利益		299,440

## 株主資本等変動計算書

〔 平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	45,256	3,361,191
事業年度中の変動額											
新株の発行	31,031	31,898		31,898							69,929
特別償却準備金の取崩 (注1)						980		980	-		-
剰余金の配当(注1)								93,996	93,996		93,996
当期純利益								299,440	299,440		299,440
自己株式の取得										1,487	1,487
自己株式の処分			2,443	2,443						34,924	32,480
特別償却準備金の取崩 (注2)						980		980	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計	31,031	31,898	2,443	29,455	-	1,961	-	207,404	205,443	33,437	299,367
平成19年3月31日残高	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	11,818	3,660,558

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高	188,294	188,294	1,560	3,551,045
事業年度中の変動額				
新株の発行				62,929
特別償却準備金の取崩 (注1)				-
剰余金の配当(注1)				93,996
当期純利益				299,440
自己株式の取得				1,487
自己株式の処分				32,480
特別償却準備金の取崩 (注2)				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	173,096	173,096	1,410	174,506
事業年度中の変動額 合計	173,096	173,096	1,410	124,860
平成19年3月31日残高	15,197	15,197	150	3,675,906

(注1) 平成18年6月26日の第42回定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当事業年度に係る取崩額であります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・子会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～47年

器具及び備品 4～10年

##### 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売目的ソフトウェア 3年

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6)当事業年度より、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(7)会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,675,756 千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 184,994 千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	824 千円
短期金銭債務	11,681 千円

(3)取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	10,259 千円
短期金銭債務	452 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	140,415 千円
営業取引以外の取引高	42,300 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,179 千株	1,042 千株	- 千株	4,221 千株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成 19 年 1 月 1 日付株式分割 (1 株を 1.3 株に分割) による増加 953,700 株  
 新株引受権行使に伴う新株発行による増加 88,660 株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	45,783 株	15,123 株	45,760 株	15,146 株

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成 19 年 1 月 1 日付株式分割 (1 株を 1.3 株に分割) による増加 13,815 株  
 単位未満株の買取による増加 1,308 株

普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。  
 新株引受権行使の充当による減少 45,760 株

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### 配当金支払額等

平成 18 年 6 月 26 日開催の第 42 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 93,996 千円
- ・ 1 株当たり配当額 30 円
- ・ 基準日 平成 18 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 18 年 6 月 26 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成 19 年 6 月 21 日開催の第 43 回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 126,186 千円
- ・ 1 株当たり配当額 30 円
- ・ 基準日 平成 19 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 19 年 6 月 22 日

##### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成 13 年 4 月 9 日の臨時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	14,297 株
新株予約権の残高	150 千円

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	130,473 千円
減損損失	21,256
関係会社株式評価損	46,255
退職給付引当金	19,633
役員退職慰労引当金	55,134
その他	65,241
繰延税金資産小計	337,994
評価性引当額	59,150
繰延税金資産計	278,843
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,426
その他	285
繰延税金負債計	10,712
繰延税金資産の純額	268,131

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	393,270	313,425	79,844
合計	393,270	313,425	79,844

### (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	82,938 千円
1年超	914 千円
合計	83,853 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	84,760 千円
減価償却費相当額	79,589 千円
支払利息相当額	3,247 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び 個人主要株主	内田 廣			当社取締役	(被所有) 20.15			新株引受権 の行使に よる払込	29,999		
役員	野中 攻			当社代表 取締役	(被所有) 0.93			資金の貸付	4,999	その他の流動資産 (短期貸付金)	4,999
								利息の受取 (注1)	10	その他の流動資産 (未収利息)	10
								新株引受権 の行使に よる払込	4,999		
役員	長瀧 隆			当社取締役	(被所有) 0.53			新株引受権 の行使に よる払込	4,999		
役員	長谷川 博男			当社監査役	(被所有) 0.47			資金の貸付	3,999	その他の流動資産 (短期貸付金)	3,999
								利息の受取 (注1)	8	その他の流動資産 (未収利息)	8
								新株引受権 の行使に よる払込	3,999		
役員	安村 三千治			当社監査役 エス・ピー・エ スアライアンス 副代表取締役				開発業務 受託(注2)	6,999	売掛金	1,260
								開発業務 委託(注2)	2,951	買掛金	452

取引条件及び取引の決定方針等

(注) 1. 貸付金の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 当社監査役が第三者エス・ピー・エス・アライアンス(株)の代表者として行った取引であり、価格等は市場の実勢価格等を参考にして価格交渉の上で決定しております。

3. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 データ処理センター	東京都港区	10,000	電子計算機の入力及び出力帳票の調整等関連業務引受	100.0	兼任 3名		配当金の受取	30,000		
								経営管理業務の受託(注1)	10,200	その他の流動資産(未収入金)	315

取引条件及び取引の決定方針等

(注) 1. 経営管理業務の受託につきましては、相互間の交渉により価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

### 8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 873円89銭

(2) 1株当たり当期純利益 73円30銭

### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。